

明和の証券総合サービス約款集の 一部改定新旧対照表

2022年10月
明和証券株式会社

第9章 振替決済口座管理約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第7条（発行者に対する代表者届け又は代理人選任届けその他の届出）</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) 前項の発行者に対する届出の取次は、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投信又は振替受益権については、次の各号に定める通知等のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>① <u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知又は総受益者通知(以下第36条において「総株主通知等」といいます。)</u></p> <p>② <u>個別株主通知、個別投資主通知又は個別優先出資者通知</u></p> <p>③ <u>株主総会資料、投資主総会資料又は優先出資者総会資料の書面交付請求(第24条(2)に規定する書面交付請求をいいます。)</u></p>	<p>第7条（発行者に対する代表者届け又は代理人選任届けその他の届出）</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 前項の発行者に対する届出の取次は、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投信又は振替受益権については、<u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知もしくは総受益者通知(以下第36条において「総株主通知等」といいます。)</u>又は個別株主通知、個別投資主通知もしくは個別優先出資者通知のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>(新設)</p>
<p>第24条（個別株主通知等の取扱い）</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、発行者に対する会社法第325条の5第1項の規定に基づく株主総会資料の書面交付請求、投資信託及び投資法人に関する法律第94条第1項に基づく投資主総会資料の書面交付請求及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律第40条第4項に基づく優先出資者総会資料の書面交付請求の取次ぎの請求をすることができます。ただし、これらの書面交付請</p>	<p>第24条（個別株主通知の取扱い）</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>求の取次ぎの請求は当該発行者が定めた基準日までに行っていただく必要があります。</p> <p>(3) 上記(1)(2)の場合は、当社所定の手続料をいただきます。</p>	<p>(2) 上記(1)の場合は、当社所定の手続料をいただきます。</p>

第 10 章 非課税上場株式等管理及び非課税累積投資に関する約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第15条（個人番号未告知口座の取扱 い）</p> <p>個人番号未告知等の理由により、お客様の非課税管理口座に2018年以降の非課税管理勘定又は累積投資勘定が設定されていない場合は、2022年10月1日に当社に対して「非課税口座廃止届出書」を提出していただいたものとみなし、同日をもって当該非課税口座を廃止させていただきます。</p>	<p>（新 設）</p>

第 11 章 未成年者口座及び課税未成年者口座開設に関する約款

(下線部分変更)

新	旧
<p>第21条（代理人による取引の届出）</p> <p>(1)～(2) (現行どおり)</p> <p>(3) お客様の法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行っている場合において、お客様が成年に達した後も当該法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>(4) (現行どおり)</p> <p>(5) お客様の法定代理人以外の代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座において取引を行っている場合において、お客様が成年に達した後も当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>附則 成年年齢に係る令和元年度税制改正に伴い、2022年4月1日より、本文中の「19歳」を「17</p>	<p>第21条（代理人による取引の届出）</p> <p>(1)～(2) (省 略)</p> <p>(3) お客様の法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を行っている場合において、お客様が20歳に達した後も当該法定代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>(4) (省 略)</p> <p>(5) お客様の法定代理人以外の代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座において取引を行っている場合において、お客様が20歳に達した後も当該代理人が未成年者口座及び課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当社に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。</p> <p>附則 成年年齢に係る令和元年税制改正に伴い、2023年1月1日より、本文中の「20歳」を「18</p>

新	旧
歳」に読み替えます。また、2023年1月1日より、本文中の「20歳」を「18歳」に読み替えます。2023年1月1日時点で19歳、20歳である者は同日に18歳を迎えたものとみなします。	歳」に、「19歳」を「17歳」に読み替えます。その場合、2023年1月1日時点で19歳、20歳である者は同日に18歳を迎えたものとみなし <u>され</u> ます。

「当社の個人情報保護方針」について

(下線部分変更)

新	旧
2022年10月1日改定 明和証券株式会社	2021年4月1日改定 明和証券株式会社
この個人情報保護方針は、個人情報の保護に関する法律や個人番号に係る法律等の趣旨に従い定めたもので、個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の保護に対する当社の取組み方針として公表するとともに、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう、当社はこの方針に従い個人情報等の適切な保護に努めてまいります。	この個人情報保護方針は、個人情報の保護に関する法律や個人番号に係る法律等の趣旨に従い定めたもので、個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の保護に対する当社の取組み方針として公表するとともに、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう、当社はこの方針に従い個人情報等の適切な保護に努めてまいります。
1. (現行どおり)	1. (省略)
2. 利用目的 当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により除外として取扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。 なお、下記の当社における個人情報等の利用目的は、当社の本支店に掲示するとともに、ホームページ(https://www.meiwa-sec.co.jp/)等に掲載しております。	2. 利用目的 当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により除外として取扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。 なお、下記の当社における個人情報等の利用目的は、当社の本支店に掲示するとともに、ホームページ(http://www.meiwa-sec.co.jp/)等に掲載しております。
3. 安全管理措置 当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。又、お客様の個人情報等の漏えい等を防止するため、下記「 <u>安全管理措置</u> 」のとおり必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行ってまいります。	3. 安全管理措置 当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。又、お客様の個人情報等の漏洩等を防止するため、 <u>必要かつ適切な安全管理措置</u> を実施するとともに、役職員及び委託先の適切な監督を行 <u>な</u> ってまいります。
4. 継続的改善 当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行い、継続的な改善に努めてまいります。	4. 継続的改善 当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行 <u>ない</u> 、継続的な改善に努めてまいります。
5. 開示等のご請求手続 当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止、 <u>第三者提供記録の開示等</u> のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。	5. 開示等のご請求手続 当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めて参ります。

新

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

6. お客様の個人データを外国にある第三者に提供することに係る情報提供ご請求手続き

当社がお客様の個人データを外国にある第三者に提供することとなり、事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

また、当社がお客様の個人データを、個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置(以下「相当措置」といいます。)を継続的に講ずるために必要なものとして基準に適合する体制を整備している者に提供する場合は、お客様の同意は不要とされていますが、お客様は以下に掲げる情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。

- ① 当該第三者における体制整備の方法
- ② 当該第三者が実施する相当措置の概要
- ③ 当該第三者による相当措置の実施状況並びに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある制度の有無及びその内容について、当社が確認する方法及び頻度
- ④ 当該外国の名称
- ⑤ 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要
- ⑥ 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要
- ⑦ ⑥の支障が生じたときに当社が講ずる措置の概要

7. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めてまいります。ご質問・ご意見・苦情等は、当社の次の窓口まで(書面等により)お申し出下さい。

明和証券株式会社

代表者：取締役社長 小林 正浩

監査部

郵便番号：104-0032

住所：東京都中央区八丁堀2

-21-6

旧

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

(新 設)

6. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めてまいります。ご質問・ご意見・苦情等は、当社の次の窓口まで(書面等により)お申し出下さい。

【ご質問・ご意見・苦情等窓口】

監査部

郵便番号：104-0032

住所：東京都中央区八丁堀2

-21-6

新	旧
<p>電話番号：03-6891-4600 受付時間：平日午前9時～午後4時(年末年始、土日祝日を除く)</p>	<p>電話番号：03-6891-4600 受付時間：平日午前9時～午後4時(年末年始、土日祝日を除く)</p>
<p>8. 認定個人情報保護団体 当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会会員です。 同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについて苦情・相談をお受けしております。</p> <p>【苦情・相談窓口】 日本証券業協会 個人情報相談室 電話番号：03-6665-6784 ホームページ：https://www.jsda.or.jp/</p> <p>なお、個人情報等の主な取得元および、外部委託している主な業務について、ホームページ(https://www.meiwa-sec.co.jp/)に掲載しております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>7. 認定個人情報保護団体 当社は、個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会会員です。 同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについて苦情・相談をお受けしております。</p> <p>【苦情・相談窓口】 日本証券業協会 個人情報相談室 電話番号：03-6665-6784 ホームページ：http://www.jsda.or.jp/</p> <p>なお、個人情報等の主な取得元および、外部委託している主な業務について、ホームページ(http://www.meiwa-sec.co.jp/)に掲載しております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

お客様の個人情報の利用目的

(下線部分変更)

新	旧
<p>当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. 利用目的</p> <p>① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため</p> <p>② <u>当社</u>又は提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため</p> <p>③～④ (現行どおり)</p> <p>⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などのご報告を行うため</p> <p>⑥ お客様とのお取引に関する事務を行うため</p> <p>⑦～⑨ (現行どおり)</p> <p>● (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>※「開示等のご請求」は各営業部店で所定の</p>	<p>当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱います。</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. 利用目的</p> <p>① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行なうため</p> <p>② <u>弊社</u>又は提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行なうため</p> <p>③～④ (省略)</p> <p>⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などのご報告を行なうため</p> <p>⑥ お客様とのお取引に関する事務を行なうため</p> <p>⑦～⑨ (省略)</p> <p>● (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>※「開示等のご請求」は各営業部店で所定の</p>

新	旧
請求書にてお受けいたします。また、ご回答は書面又は口頭にて行わせていただきます。なお、当面の間、開示等手数料は無料といたします。	請求書にてお受けいたします。また、ご回答は書面又は口頭にて行なわせていただきます。なお、当面の間、開示等手数料は無料といたします。

安全管理措置

(下線部分変更)

新	旧
<p><u>(基本方針の策定)</u> <u>個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定</u></p> <p><u>(個人データの取扱いに係る規律の整備)</u> <u>取得・入力、利用・加工、保管・保存、移送・送信、消去・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・取扱者及びその役割等について個人データの取扱基準を策定</u></p> <p><u>(組織的安全管理措置)</u> <u>個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データを限定</u></p> <p><u>(人的安全管理措置)</u> <u>個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施</u></p> <p><u>(物理的安全管理措置)</u> <u>個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施</u> <u>個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を実施</u></p> <p><u>(技術的安全管理措置)</u> <u>アクセス制御を実施して、取扱者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲の限定</u></p> <p><u>(外的環境の把握)</u> <u>外国に個人データを保管する場合には、その国の個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(新 設)</u></p>